



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 27 年 9 月実績

September 2015



平成 27 年 11 月

November 2015

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

2015（平成27）年9月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

1. 2015（平成27）年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、8月前月比14.6%減の後、9月は同9.5%増となった。

需要者別にみると、民需は、8月前月比5.5%減の後、9月は同2.2%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8月前月比5.7%減の後、9月は同7.5%増となった。内訳をみると製造業が同5.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同14.3%増であった。

一方、官公需は、8月前月比1.8%減の後、9月は運輸業で減少したものの、防衛省、国家公務等で増加したことから、同57.6%増となった。

また、外需は、8月前月比26.1%減の後、9月は産業機械、重電機等で減少したものの、航空機、鉄道車両等で増加したことから、同4.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8月前月比18.2%増の後、9月は重電機、電子・通信機械等で減少したものの、道路車両、船舶等で増加したことから、同1.6%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、4～6月2.5%減の後、7～9月は4.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、4～6月9.0%減の後、7～9月は6.3%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6月2.9%増の後、7～9月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、10.0%減となった。

また、官公需は、4～6月4.0%増の後、7～9月には地方公務、防衛省等のすべてで減少したことから、16.2%減となった。

一方、外需は、4～6月5.7%減の後、7～9月には船舶、工作機械等で減少したものの、航空機、産業機械等で増加したことから、5.2%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6月1.1%増の後、7～9月には船舶、工作機械等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、7.6%増となった。

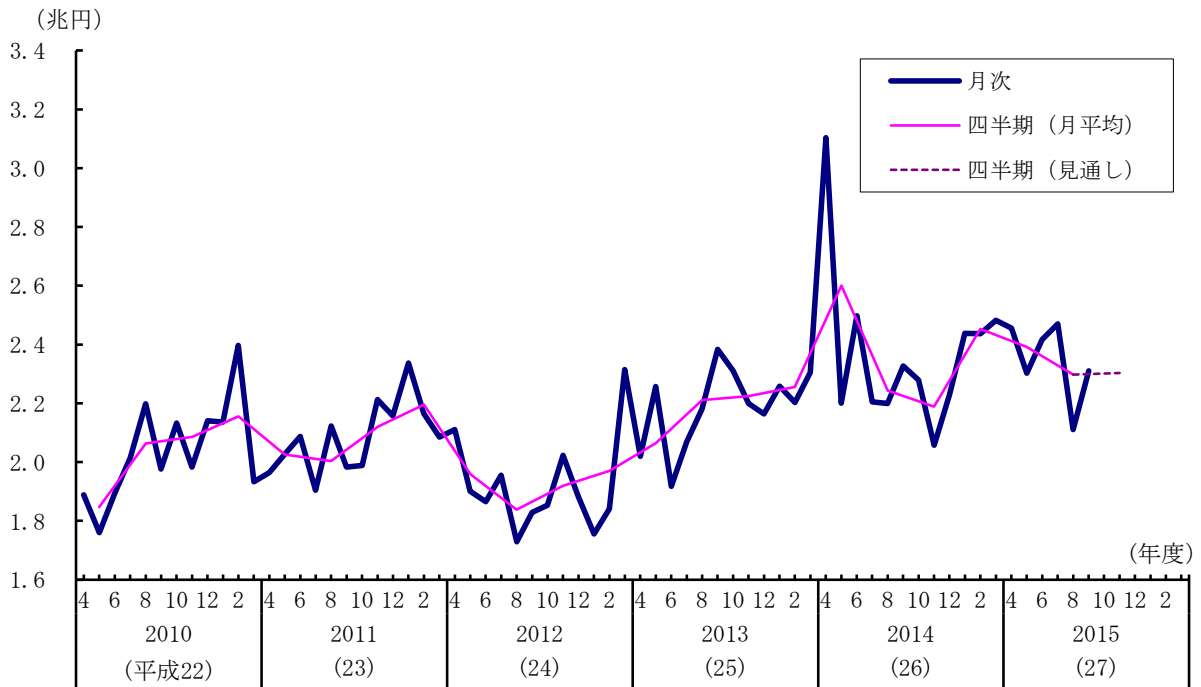
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

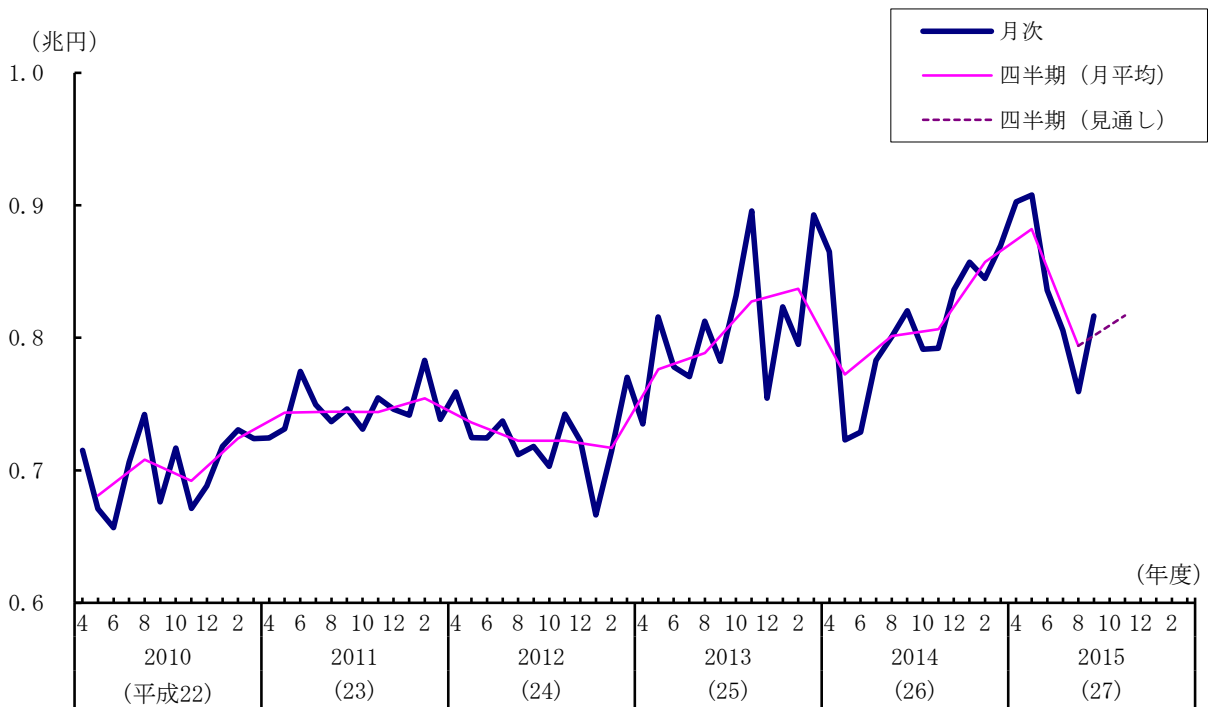
需要者	期・月	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)			2015年 (平成27年)			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月
受注総額		65,662 (-2.4) [-1.2]	73,570 (12.0) [8.7]	71,758 (-2.5) [-8.0]	68,909 (-4.0) [1.9]	24,171 (5.0) [-3.2]	24,703 (2.2) [11.9]	21,103 (-14.6) [-4.6]	23,103 (9.5) [-0.5]
民需 〃 (船舶・電力を除く)		28,327 (-1.8) [-1.9]	33,474 (18.2) [12.3]	30,478 (-9.0) [11.0]	28,550 (-6.3) [-2.0]	10,141 (2.6) [17.8]	9,807 (-3.3) [-0.0]	9,272 (-5.5) [5.2]	9,471 (2.2) [-7.3]
		24,195 (0.7) [-2.6]	25,713 (6.3) [3.3]	26,460 (2.9) [12.4]	23,813 (-10.0) [-0.9]	8,359 (-7.9) [16.6]	8,056 (-3.6) [2.8]	7,594 (-5.7) [-3.5]	8,164 (7.5) [-1.7]
製造業		10,663 (2.4) [8.6]	10,911 (2.3) [5.2]	12,234 (12.1) [27.5]	10,362 (-15.3) [-1.1]	3,797 (-14.0) [25.0]	3,594 (-5.3) [3.8]	3,479 (-3.2) [4.5]	3,289 (-5.5) [-8.7]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	13,581 (-1.1) [-9.6]	14,733 (8.5) [1.4]	14,478 (-1.7) [2.3]	13,539 (-6.5) [-0.8]	4,779 (0.6) [10.4]	4,494 (-6.0) [1.8]	4,221 (-6.1) [-9.5]	4,824 (14.3) [3.0]
官公需		7,940 (3.9) [-2.5]	8,286 (4.4) [6.5]	8,619 (4.0) [-0.4]	7,223 (-16.2) [1.6]	2,803 (6.8) [3.0]	2,046 (-27.0) [-28.0]	2,009 (-1.8) [-8.9]	3,167 (57.6) [23.5]
外需		26,947 (-3.3) [-1.0]	29,894 (10.9) [6.2]	28,197 (-5.7) [-24.0]	29,660 (5.2) [5.8]	10,710 (20.3) [-19.2]	11,797 (10.2) [39.8]	8,723 (-26.1) [-13.5]	9,139 (4.8) [-0.9]
代理店		3,152 (1.6) [5.9]	3,004 (-4.7) [2.5]	3,036 (1.1) [1.5]	3,268 (7.6) [5.1]	1,076 (17.3) [7.3]	966 (-10.2) [-7.5]	1,142 (18.2) [11.8]	1,160 (1.6) [12.1]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「2015年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2015年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月3.2%減の後、9月は5.5%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、非鉄金属（92.9%増）、食品製造業（48.1%増）、化学工業（31.0%増）、造船業（15.3%増）、電気機械（10.5%増）等の8業種で、石油製品・石炭製品（83.7%減）、金属製品（34.5%減）、「その他輸送用機械」（18.3%減）、パルプ・紙・紙加工品（11.8%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月1.7%減の後、9月は0.4%増となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（104.5%増）、不動産業（68.6%増）、運輸業・郵便業（33.9%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（32.5%増）、建設業（15.1%増）等の8業種で、電力業（48.8%減）、リース業（33.2%減）、通信業（19.8%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月12.1%増の後、7～9月は15.3%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品（62.3%増）、「その他輸送用機械」（18.4%増）、化学工業（8.9%増）等の5業種で、鉄鋼業（73.4%減）、パルプ・紙・紙加工品（59.7%減）、非鉄金属（32.2%減）、造船業（23.7%減）、電気機械（23.4%減）、金属製品（22.2%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月14.7%減の後、7～9月は3.5%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、電力業（21.7%増）、通信業（9.8%増）等の3業種で、不動産業（33.6%減）、農林漁業（24.1%減）、運輸業・郵便業（22.0%減）、金融業・保険業（17.2%減）、リース業（12.7%減）等の9業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

9月の販売額は2兆3,157億円（前月比0.7%減）で、前3か月平均販売額は2兆2,386億円（同4.8%増）となり、受注残高は29兆1,356億円（同0.2%減）となった。この結果、手持月数は13.0か月となり、前月差で0.7か月減少した。

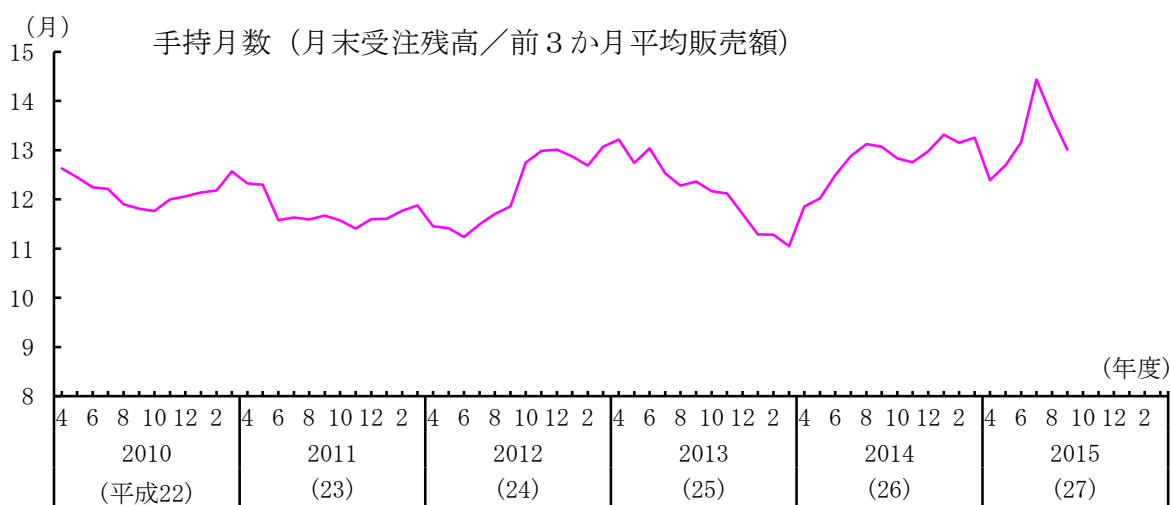
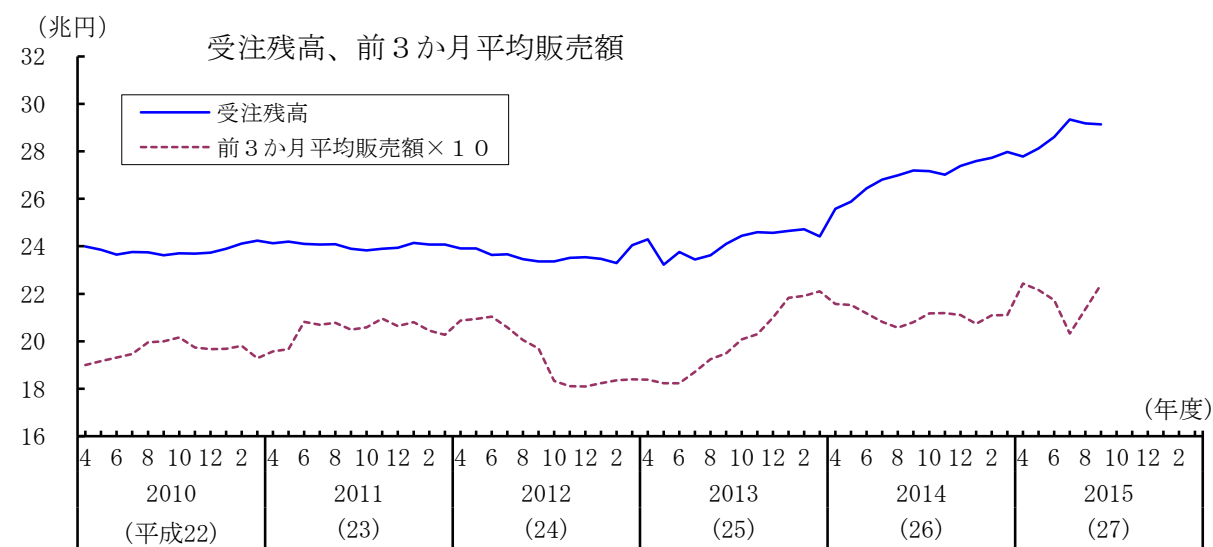
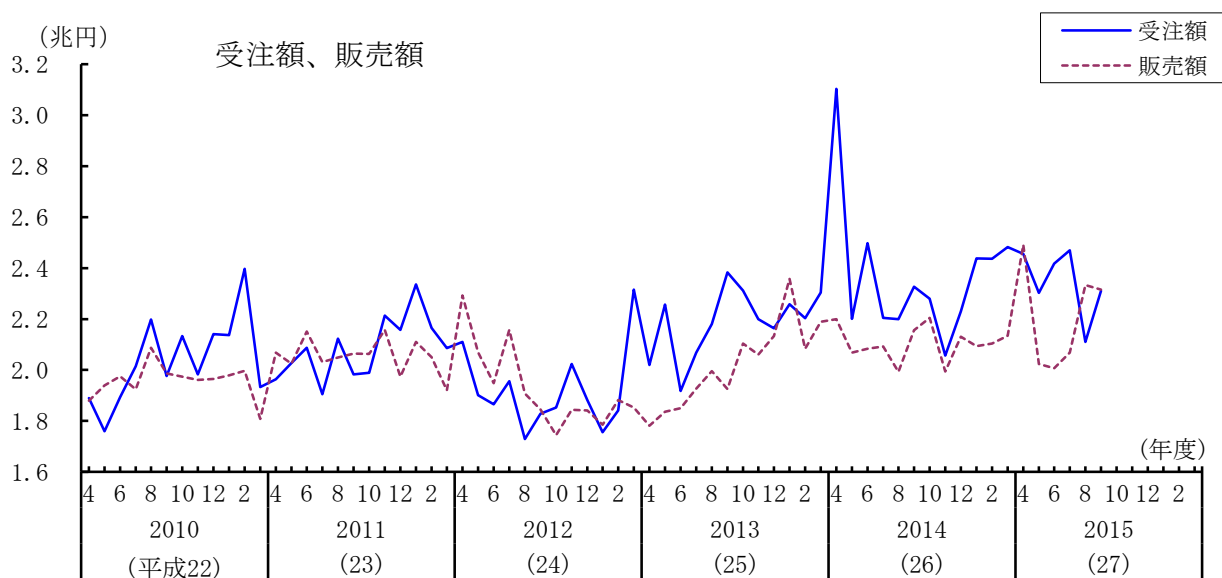
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需要者	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)			2015年 (平成27年)			
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	6月	7月	8月	9月
I 製造業計	2.4	2.3	12.1	-15.3	-14.0	-5.3	-3.2	-5.5
1 食品製造業	5.8	71.5	-18.9	-21.4	186.6	-62.2	13.5	48.1
2 パルプ・紙・紙加工品	-50.8	120.4	-20.4	-59.7	11.5	-6.6	-39.0	-11.8
3 化学工業	-24.0	-5.2	-7.5	8.9	3.8	3.8	5.9	31.0
4 石油製品・石炭製品	-36.1	185.9	-74.4	62.3	12.5	-40.3	361.0	-83.7
5 鉄鋼業	-2.3	8.0	351.0	-73.4	-90.4	72.8	-55.1	0.3
6 非鉄金属	-20.8	3.7	61.5	-32.2	-55.3	104.5	-51.4	92.9
7 金属製品	14.5	-11.5	40.8	-22.2	-12.4	-7.9	-15.0	-34.5
8 一般機械	3.2	0.5	9.6	-1.9	-8.6	9.2	-6.8	-3.2
9 電気機械	-0.7	-8.5	35.7	-23.4	47.1	-27.3	-22.1	10.5
10 情報通信機械	7.3	16.4	-13.1	-3.2	8.4	17.4	-20.0	-0.3
11 自動車・同付属品	2.3	-6.5	18.9	1.1	-3.5	23.2	-16.1	9.1
12 造船業	23.8	-0.0	10.5	-23.7	54.0	-25.0	-0.9	15.3
13 その他輸送用機械	-0.0	-0.0	-0.8	18.4	-35.3	0.5	75.3	-18.3
14 精密機械	13.6	-1.3	6.8	-3.5	22.3	-20.3	10.2	0.5
15 「その他製造業」	35.7	-17.0	-12.4	1.5	11.8	-6.7	4.5	-8.5
II 非製造業計	-2.2	22.4	-14.7	-3.5	9.5	-6.6	-1.7	0.4
16 農林漁業	3.9	24.5	-3.9	-24.1	17.5	-44.3	30.0	-10.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-50.5	4.8	-8.4	-9.7	14.3	-0.7	-37.8	32.5
18 建設業	-8.5	9.1	5.2	-4.1	14.2	-3.9	-14.7	15.1
19 電力業	-14.9	68.9	-37.4	21.7	-5.7	11.6	40.6	-48.8
20 運輸業・郵便業	27.5	-12.3	4.2	-22.0	2.0	-4.2	-18.4	33.9
21 通信業	-19.5	21.6	-41.4	9.8	33.6	-29.6	61.8	-19.8
22 卸売業・小売業	0.6	85.0	-45.1	3.7	40.8	-8.3	-10.3	10.2
23 金融業・保険業	12.7	-4.1	59.5	-17.2	-15.2	16.1	-40.4	104.5
24 不動産業	-38.6	78.7	14.8	-33.6	67.3	-12.0	-35.4	68.6
25 情報サービス業	12.9	6.2	-7.5	-5.6	15.0	-19.7	-1.9	9.6
26 リース業	-30.7	17.9	13.2	-12.7	-42.2	15.2	5.6	-33.2
27 「その他非製造業」	2.2	10.3	-2.6	-7.4	-7.3	10.6	-16.7	5.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」と「窯業・土石製品」を含む。

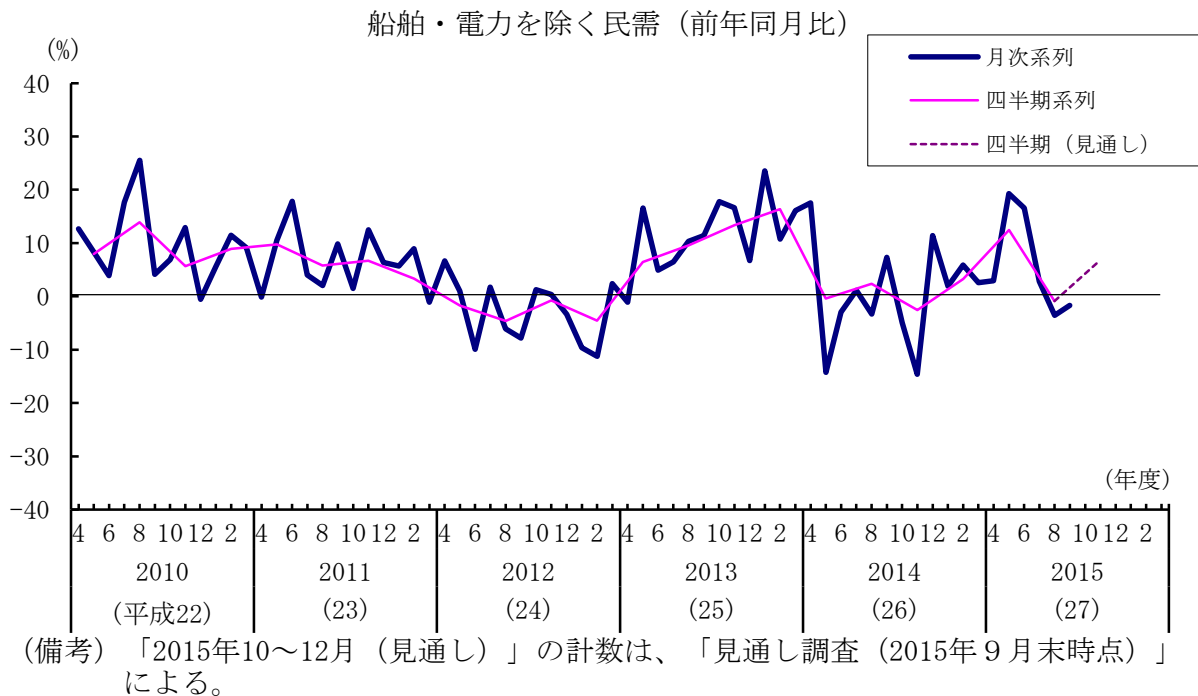
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

9月の受注総額は、2兆8,782億円の前年同月比0.5%減、「船舶を除く総額」では同0.3%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は1兆2,585億円で前年同月比7.3%減（船舶を除くと同7.3%減、船舶・電力を除くと同1.7%減）、官公需は4,333億円で同23.5%増、外需は1兆652億円で同0.9%減、また、代理店は1,212億円で同12.1%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比8.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、食品製造業（42.6%増）、精密機械（17.0%増）、非鉄金属（14.3%増）、造船業（13.0%増）、「その他輸送用機械」（8.7%増）等の8業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品（78.1%減）、パルプ・紙・紙加工品（77.7%減）、電気機械（24.2%減）、金属製品（22.3%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比6.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、金融業・保険業（90.6%増）、建設業（3.0%増）、情報サービス業（0.9%増）等の4業種が増加となった。反面、通信業（50.1%減）、電力業（28.5%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（25.0%減）、リース業（15.7%減）、不動産業（12.2%減）等の8業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（96.3%増）、道路車両（30.5%増）、航空機（21.4%増）、電子・通信機械（3.1%増）及び産業機械（0.1%増）で増加となった。反面、重電機（25.5%減）、原動機（23.9%減）、工作機械（15.8%減）及び船舶（3.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.5%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（64.7%増）、航空機（17.1%増）、工作機械（10.1%増）及び電子・通信機械（4.0%増）で増加となった。反面、原動機（30.0%減）、重電機（27.9%減）、道路車両（23.9%減）、船舶（8.8%減）及び産業機械（5.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	2014年 (平成26年) 10～12月	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	2015年 (平成27年) 6月	7月	8月	9月
民需総額	-1.9	12.3	11.0	-2.0	17.8	-0.0	5.2	-7.3
原動機	31.6	47.4	24.5	-16.9	12.3	-32.7	54.3	-30.0
重電機	-36.2	37.4	4.7	-11.6	3.7	31.3	-3.4	-27.9
電子・通信機械	-6.7	-1.2	7.5	2.3	14.1	0.2	1.6	4.0
産業機械	-5.3	7.3	10.3	0.8	24.0	8.5	0.7	-5.3
工作機械	14.0	23.9	33.7	22.2	34.8	41.7	15.8	10.1
鉄道車両	3.3	-4.0	-25.4	17.5	68.0	6.9	-32.2	64.7
道路車両	12.9	8.2	23.9	-9.7	16.3	10.9	-16.1	-23.9
航空機	-15.0	-35.5	105.1	8.4	65.6	-21.9	41.4	17.1
船舶	415.2	26.7	42.4	-62.4	31.0	-81.1	-68.8	-8.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（77.8%増）、道路車両（33.5%増）、航空機（26.9%増）、電子・通信機械（14.9%増）及び船舶（3.4%増）で増加となった。反面、工作機械（12.4%減）、重電機（7.8%減）、原動機（2.4%減）及び産業機械（2.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.2%増となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両(29.6%増)、船舶(20.0%増)、工作機械(10.4%増)、原動機(7.7%増)、道路車両(7.6%増)、電子・通信機械(4.0%増)、産業機械(1.9%増)及び航空機(1.4%増)で増加となった。反面、重電機(0.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、416億円で前年同月比77.2%増、販売額は、381億円で同22.3%減、受注残高は、4,029億円で同9.7%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、523億円で前年同月比3.2%減、販売額は、566億円で同1.6%減、受注残高は、820億円で同4.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、1,076億円で前年同月比6.5%減、販売額は、1,094億円で同4.3%減、受注残高は、809億円で同21.1%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	12
第 2 図	主要業種別受注額 -----	15
第 3 図	主要機種別受注額 -----	19

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	20
機種別受注残高	手持月数 (") -----	25
需要者別受注額	(原系列) -----	26
機種別受注額	(") -----	31
機種別販売額	(") -----	35
機種別受注残高	(") -----	39
機械受注統計調査結果表	(2015年 9 月実績) -----	43
"	(2015年 7 ～ 9 月実績) -----	47
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(2015年 9 月実績) -----	51
"	(2015年 7 ～ 9 月実績) -----	55

(別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	59
---------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	60
-----------	-------	----